



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL https://www.maruichikokan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け WEB開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	224,218	39.1	36,276	97.9	38,458	86.8	27,760	100.3
2021年3月期	161,138	4.0	18,332	24.6	20,587	20.4	13,857	118.1
(注) 包括利益	2022年3月期 43,213百万円 (98.0%)		2021年3月期 21,827百万円 (-)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	340.83	340.47	9.8	11.0	16.2
2021年3月期	167.95	167.77	5.3	6.4	11.4
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 392百万円	2021年3月期 389百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	370,078	307,593	80.4	3,719.99
2021年3月期	330,252	276,977	81.5	3,286.94
(参考) 自己資本	2022年3月期 297,474百万円	2021年3月期 269,235百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,096	△10,010	△16,656	53,058
2021年3月期	24,355	△16,841	△13,968	64,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	47.50	72.50	5,966	43.2	2.3
2022年3月期	—	40.00	—	51.00	91.00	7,363	26.7	2.6
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	66.00	106.00		37.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	36.6	16,000	△7.5	18,200	△2.3	11,800	△12.3	148.11
通期	279,200	24.5	32,100	△11.5	34,900	△9.3	22,600	△18.6	283.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Maruichi Nebraska Tube, LLC、除外 -社（社名）

Maruichi Nebraska Tube, LLCは2022年1月にGeneva Structural Tubes, LLCから社名変更しました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	84,000,000株	2021年3月期	94,000,000株
2022年3月期	4,033,365株	2021年3月期	12,089,282株
2022年3月期	81,450,403株	2021年3月期	82,510,551株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2022年3月期期末：84,174株、2021年3月期期末：88,200株、2022年3月期期中平均：86,316株、2021年3月期期中平均：88,446株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(役員の異動)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等から持ち直しの動きが続いているものの、依然一部で弱さもみられます。海外では、感染症の抑制状況や経済対策により、国・地域ごとの回復にバラツキが見られます。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による世界経済への影響等、先行き不透明感が増しています。米国では大規模な経済対策により景気回復しつつも、足元では物流コストや燃料価格の上昇はウクライナ侵攻で更に拍車を掛け、インフレリスクの顕在化により回復ペースが鈍化しています。中国でも堅調な成長から、エネルギー高騰による電力不足や不動産市場での調整圧力の高まりに加え、厳格なゼロコロナ対策が消費等の経済活動に影響し、鈍化が窺われます。鉄鋼業界は、国内市場は産業機械部門など製造業での改善が見られるものの、中小建築案件の需要低迷や部品供給不足による自動車部門需要減の影響から、年明け以降の国内粗鋼生産量は前年実績を下回りました。一方、海外(決算期がずれている1-12月期)は、米国では9月をピークに過去最高水準まで急激に上昇し続けたコイル価格は、10月以降下落し続けております。同じく、東南アジアでも中国鉄鋼価格の下落に起因して価格下押し圧力が強まり、コイル価格高から一転して下落しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、前半での材料コイルの供給状況のタイト感は薄れたものの、コイル消費単価の急激かつ大幅な上昇に継続して対応するため、店売り向けに加え自動車を始め大手ユーザー向けの値上げに取り組んだ結果、それなりの成果がありました。単体の販売数量は、前年度比+2.1%伸長しましたが、前年度がコロナの影響で落ち込んだこともあり、前々年度比では△10.0%とコロナ前の水準には回復出来ておりません。売上高は、製品値上げ効果により1,361億6百万円(前年度比22.1%増)と増収になりました。セグメント利益は、単体での製品値上げによるスプレッドの前年度比での同レベル維持と数量増からの製造コスト負担減に加え、丸ステンレス鋼管(株)での付加価値の高い半導体製造装置向けBA管高採算品の販売構成比増やステンレス管の製品価格値上げなどの収益性改善効果も寄与し、215億円(同38.3%増)と増益になりました。また、自動車関連向けのパイプ製造販売が主体の九州の連結子会社の(株)アルファメタルでは、自動車関連の販売不振から新規事業の拡大に鋭意取り組んでいるものの営業赤字が継続し、2億4千2百万円の固定資産の減損損失を特別損失に計上しました。

(北米)

北米事業につきましては、米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、メトリックトン当たり上期(1-6月期)のUS\$818の上昇・7-9月期もUS\$259の大幅な高騰となり9月末にはUS\$2,159のピークとなり、その後一転し12月にはUS\$1,684まで下落しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)の販売数量は、10-12月期に市況が反転し落ち込みましたが、11月に新規連結した米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)も加えた米国4拠点合計の年間販売数量は、前年度比+3.2%となりました。メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は、前年度がロックダウンした期間もあり前年度比+18.9%となり、北米5拠点合計の販売数量は前年度比+3.9%となりました。

売上高は、HRC価格の急騰に連動した製品の単価上昇により486億9千9百万円(前年度比107.3%増)と数量増を上回る倍増となりました。セグメント利益も、製品販売価格の値上げが材料コイルの消費単価の上昇に先行した結果、販売数量の増加とスプレッドの大幅改善により112億2千8百万円(前年度比112倍)と大幅な増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)ではベトナム国内市場の競争激化やコロナによる工場内隔離での生産継続を余儀なくされた期間はあったものの、ロックダウンによるベトナム国内需要減を輸出でカバーし、販売数量は前年度比+6.2%を確保し収益性も改善しました。マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、ロックダウンの影響から、販売数量は前年度比△6.2%となりました。また、単価改定においてもユーザー対象の販売であり苦戦しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、一部ロックダウンしたものの前年度の長期の操業停止と比較して期間も短く、販売数量は前年度比+4.7%と増加しました。

売上高は394億1千2百万円(前年度比50.6%増)と増収になりました。セグメント利益も、増収効果とスプレッド改善により32億4千6百万円(同32.4%増)と増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本・北米・アジアの3セグメントともに前年度を上回り、全体では前年度比+3.2%となりました。売上高は、数量増に加え販売価格の値上げ効果もあり2,242億1千8百万円（前年度比39.1%増）と増収になりました。利益面も、3セグメントともに増益になり、営業利益は362億7千6百万円（同97.9%増）と大幅増益になりました。昨年4月に公表いたしました第6次中期経営計画の目標値である売上高2,000億円、営業利益260億円、営業利益率13%を初年度で達成することが出来ました。

営業外損益は、受取配当金等から営業外収益は増加したものの営業外費用の増加から前年度比7千2百万円悪化しましたが、経常利益は384億5千8百万円（同86.8%増）と増益になりました。特別損益は、投資有価証券売却益が減少し固定資産除却損が増加したことから、前年度比1億3千9百万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は277億6千万円（同100.3%増）と倍増になりました。なお、対米ドル換算レートは1米ドル109円80銭であります。

剰余金の配当につきましては、単体のみなし当期利益をベースとした配当方針に基づき、2022年5月12日開催の取締役会で年間配当金を1株当たり91円（前年度比+18円50銭）、うち期末配当金として51円の支払いを決議いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前年度比398億2千6百万円増加し3,700億7千8百万円となりました。

流動資産は、233億6百万円増加し1,925億6千2百万円となりました。主な増減要因は、売上の伸長から受取手形及び売掛金が127億7千5百万円増加、原材料価格の高騰等により原材料及び貯蔵品が121億4千9百万円、製品が101億2千3百万円増加した一方で、現金及び預金が運転資金負担の増加に加え、自己株式の取得や新規連結子会社の持分取得等により108億2千7百万円減少したことによります。

固定資産は、165億1千9百万円増加し1,775億1千5百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券が時価評価の影響等により145億5千7百万円増加したことによります。

負債は、92億1千万円増加し624億8千5百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が114億2千8百万円増加したことによります。

純資産につきましては、306億1千5百万円増加し3,075億9千3百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を277億6千万円確保、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で79億8百万円増加した一方で、配当金の支払71億7千5百万円、自己株式の取得で53億2千3百万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に伴う先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より110億2千8百万円減少し、530億5千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は150億9千6百万円（前年度比92億5千9百万円の収入減）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益382億4千1百万円、減価償却費59億3千6百万円、仕入債務の増減額107億1千7百万円であります。主な支出は、法人税等の支払額76億2千3百万円、棚卸資産の増減額192億4千5百万円、売上債権の増減額117億1千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は100億1千万円（前年度比68億3千1百万円の支出減）となりました。主な収入は、投資有価証券の売却及び償還による収入38億6千7百万円であります。支出につきましては、米国内での需要地生産体制を充実させるため、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26億4千3百万円を計上したほか、有形及び無形固定資産の取得による支出68億3千5百万円、投資有価証券の取得による支出60億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は166億5千6百万円（前年度比26億8千8百万円の支出増）となりました。主な支出は、配当金の支払額71億7千5百万円、資本効率の向上並びに機動的な資本政策の遂行を可能とするため行った、自己株式の取得による支出53億2千3百万円、短期借入金の純増減額32億1千7百万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアのウクライナ軍事侵攻による世界経済への新たなリスク等、引き続き厳しい状況が見込まれます。米国では高騰を続けていた熱間圧延コイル(HRC)価格は、昨年9月末のメトリックトン当たりUS\$2,159の過去最高値から下がり始め、3月にはUS\$1,031まで下落したものの、ウクライナ侵攻の影響から足元US\$1,600台まで上昇しております。アジアではいまだコロナ禍に苦しむ国が多く、中国ではゼロコロナ及び共同富裕政策、加えてCO2排出抑制を目的に鉄鋼生産調整を行っており、経済成長が抑制される懸念があります。日本国内では、鉄鋼市況は盛り上がりを欠く展開の中で、ウクライナ情勢を背景に再びコイル調達価格の上昇が見込まれる厳しい状況となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、感染症の拡大防止に努めながら、第6次中期経営計画の2年目として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、材料コイルの供給タイト感に変化は無く、建築分野および自動車生産の需要回復も期待薄で、年間の販売予定数量は前年度比微増見通しとしました。従い、コロナ前の2019年度比では△7.5%の水準と依然コロナ前までの回復は期待薄で見通しました。一方、コイル価格はウクライナ侵攻の影響による世界的な上昇基調から、当社の調達価格の値上がりが見込まれており、前年度に引き続き製品価格への転嫁を最優先の経営課題とし、これによりスプレッドの悪化をミニマイズします。加えて、亜鉛などの副資材原材料調達や燃料コストなどの種々の製造コストの上昇も見込まれており、製品価格への転嫁と工場の生産性向上やコストダウンに努めてまいります。また、連結子会社に関しては、丸一ステンレス鋼管㈱も、採算の悪い輸出用ステンレス管生産を抑えて付加価値の高い半導体製造装置向けBA管の増産強化を行い、原材料価格上昇の製品価格への転嫁、加えて収益力改善の各種社内活動の推進を図ってまいります。設備投資関連では、丸一鋼管㈱で浜松加工センターにドイツ製最新鋭の自動車用パイプ切断加工機の導入を予定、丸一ステンレス鋼管㈱ではBA管製造設備の増強投資を2023年中旬の完成を目指し順次進めております。加えてCO2削減に、グループ一体で取り組んでまいります。

(北米)

北米事業につきましては、コロナ禍からの経済活動の早期再開に加え、追加経済対策のインフラ整備への期待もありますが、足元人手不足および物流コストや燃料価格の上昇等、インフレリスクが顕在化しドル金利上昇が見込まれています。鉄鋼需要の回復は堅調に推移しておりますが、過去最高水準まで急激に上昇したコイル価格は、10月以降下落したものの、ウクライナ侵攻の影響から再び上昇しております。米国内での需要地生産体制を充実させるために、昨年11月に買収した米国MNT社を当社グループレベルの品質・サービスの提供を図り、農業中心のネブラスカ州周辺への供給体制を整えます。これにより北米事業は5拠点体制(うち米国4拠点)となり、合計の年間販売予定数量は、前年度比+12.9%増の見通しとしました。また、HRC価格の急騰に連動した製品の値上げを再び進め、スプレッドの確保を進めてまいります。一方、需要拡大の続く半導体製造装置向けBA管を、日本からの供給増に加え、現地生産の可能性を検討いたします。

(アジア)

アジア事業につきましては、変異株の流行とワクチン接種の遅れによる新型コロナウイルス感染拡大から脱し、経済回復へと動き出し、加えてウクライナ情勢によるインフレ懸念から、鉄鋼製品価格は下押し圧力から一転上昇基調となっております。ベトナムSUNSCO社では、ベトナム国内の販売比率拡大に努め、在庫の圧縮や設備の減価償却を進め、借入金を削減し競争力強化によるサステナブルな経営に注力しております。また、加えてCO2削減対策に取り組んでまいります。昨年6月に稼働した第2冷延ミルにより、冷間圧延能力不足の解消、コスト削減、品質向上と能力アップを進めてまいります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、販売数量の確保と共に、引き続き二輪メーカーへの製品納入価格の適正化に取り組んでまいります。

インドKUMA社では、ロックダウン解除後に二輪&四輪市場の需要回復が期待されますが、足元では半導体不足から回復遅れリスクがあります。尚、バンガロール工場での1インチミルの増設も昨年12月に稼働し、今後の需要増に対応可能となりました。今後のEV化による需要伸び悩みを考えた新マーケットを検討課題としております。

また、新たに連結子会社化するフィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ(MPST社)では、二輪車メーカーの現地生産移行後の受注を取り込んで、利益確保が可能な商業生産レベルへと早期に軌道化させます。

これらアジア4社合計の年間販売数量は、前年度比+7.3%増の見通しとしました。

日本及びアジアでは増益予想なるも北米での落ち込みが大きく、次期の連結会計年度の業績見通しを、売上高は2,792億円（前年度比24.5%増）、営業利益は321億円（同11.5%減）、経常利益は349億円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は226億円（同18.6%減）といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル120円であります。

また、配当金につきましては、配当に関する基本方針である「個別損益計算書におけるみなし当期利益（経常利益×（1－実効税率））の50%相当を年間配当とする。ただし、安定配当として最低限年間80円の配当金を維持する」に基づき、1株当たり年間106円の配当（前年比+15円増配）を予想しております。これは、みなし当期利益の基礎となる単体の経常利益を242億5千万円（前年同期比14.9%増）確保することを前提としております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。特に今後の新型コロナウイルス感染症による関係国の行政措置に大きく影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,877	71,050
受取手形及び売掛金	37,473	50,248
有価証券	15,544	13,189
製品	9,756	19,880
原材料及び貯蔵品	22,171	34,321
未収入金	1,500	1,732
その他	949	2,219
貸倒引当金	△17	△79
流動資産合計	169,256	192,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,183	24,975
機械装置及び運搬具（純額）	20,208	21,746
土地	36,505	36,577
建設仮勘定	3,291	1,619
その他（純額）	1,903	1,863
有形固定資産合計	86,091	86,782
無形固定資産		
のれん	95	318
その他	821	1,343
無形固定資産合計	916	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	71,285	85,842
繰延税金資産	416	820
その他	2,289	2,410
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	73,987	89,071
固定資産合計	160,996	177,515
資産合計	330,252	370,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,049	34,477
短期借入金	6,481	2,874
未払金	2,148	1,516
未払費用	2,338	3,227
未払法人税等	3,505	5,174
賞与引当金	1,080	1,288
役員賞与引当金	74	156
設備関係支払手形	1,500	457
その他	1,551	817
流動負債合計	41,731	49,988
固定負債		
長期借入金	458	345
繰延税金負債	5,104	7,306
株式給付引当金	207	247
役員退職慰労引当金	129	169
退職給付に係る負債	4,783	3,782
その他	861	645
固定負債合計	11,543	12,496
負債合計	53,275	62,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,899	15,796
利益剰余金	261,392	257,951
自己株式	△28,923	△10,072
株主資本合計	257,963	273,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,568	22,477
為替換算調整勘定	△3,270	1,006
退職給付に係る調整累計額	△26	720
その他の包括利益累計額合計	11,271	24,204
新株予約権	162	162
非支配株主持分	7,579	9,955
純資産合計	276,977	307,593
負債純資産合計	330,252	370,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	161,138	224,218
売上原価	129,217	172,488
売上総利益	31,920	51,729
販売費及び一般管理費	13,588	15,452
営業利益	18,332	36,276
営業外収益		
受取利息	215	211
受取配当金	945	1,072
持分法による投資利益	389	392
不動産賃貸料	848	806
為替差益	2	28
その他	451	398
営業外収益合計	2,854	2,909
営業外費用		
支払利息	154	110
不動産賃貸費用	298	292
過年度関税等	—	169
その他	146	155
営業外費用合計	599	727
経常利益	20,587	38,458
特別利益		
固定資産売却益	20	18
投資有価証券売却益	323	181
その他	35	0
特別利益合計	379	200
特別損失		
固定資産除却損	96	157
投資有価証券売却損	7	1
減損損失	351	242
その他	1	15
特別損失合計	457	417
税金等調整前当期純利益	20,509	38,241
法人税、住民税及び事業税	5,920	9,244
法人税等調整額	△8	△658
法人税等合計	5,912	8,586
当期純利益	14,597	29,655
非支配株主に帰属する当期純利益	740	1,894
親会社株主に帰属する当期純利益	13,857	27,760

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,597	29,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,285	5,000
為替換算調整勘定	△1,443	3,842
退職給付に係る調整額	△44	747
持分法適用会社に対する持分相当額	433	3,967
その他の包括利益合計	7,229	13,558
包括利益	21,827	43,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,394	40,693
非支配株主に係る包括利益	432	2,520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,926	255,033	△27,010	253,545
当期変動額					
剰余金の配当			△7,498		△7,498
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,857		13,857
自己株式の取得				△1,975	△1,975
自己株式の処分		△1		62	60
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△25			△25
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27	6,358	△1,913	4,418
当期末残高	9,595	15,899	261,392	△28,923	257,963

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,079	△2,359	14	3,734	188	9,814	267,282
当期変動額							
剰余金の配当							△7,498
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,857
自己株式の取得							△1,975
自己株式の処分							60
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△25
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,488	△910	△41	7,537	△25	△2,235	5,275
当期変動額合計	8,488	△910	△41	7,537	△25	△2,235	9,694
当期末残高	14,568	△3,270	△26	11,271	162	7,579	276,977

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,899	261,392	△28,923	257,963
当期変動額					
剰余金の配当			△7,175		△7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,760		27,760
自己株式の取得				△5,323	△5,323
自己株式の処分		3		41	44
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
自己株式の消却		△106	△24,026	24,132	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△103	△3,440	18,850	15,306
当期末残高	9,595	15,796	257,951	△10,072	273,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,568	△3,270	△26	11,271	162	7,579	276,977
当期変動額							
剰余金の配当							△7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,760
自己株式の取得							△5,323
自己株式の処分							44
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,908	4,276	747	12,932	—	2,376	15,309
当期変動額合計	7,908	4,276	747	12,932	—	2,376	30,615
当期末残高	22,477	1,006	720	24,204	162	9,955	307,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,509	38,241
減価償却費	5,828	5,936
減損損失	351	242
のれん償却額	94	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	40
受取利息及び受取配当金	△1,161	△1,283
支払利息	154	110
持分法による投資損益 (△は益)	△389	△392
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△3
固定資産除却損	96	157
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△316	△180
売上債権の増減額 (△は増加)	900	△11,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,271	△19,245
その他の資産の増減額 (△は増加)	708	△1,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,921	10,717
その他の負債の増減額 (△は減少)	61	760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133	△760
その他	171	△368
小計	27,358	21,223
利息及び配当金の受取額	1,506	1,607
利息の支払額	△154	△110
法人税等の支払額	△4,355	△7,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,355	15,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,641	471
有価証券の純増減額 (△は増加)	6,550	878
投資有価証券の取得による支出	△3,153	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,719	△2,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,850	3,867
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,267	△6,835
有形及び無形固定資産の売却による収入	256	136
その他	282	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,841	△10,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,588	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,016	△3,217
長期借入れによる収入	340	—
長期借入金の返済による支出	△1,025	△790
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,975	△5,323
配当金の支払額	△7,498	△7,175
非支配株主への配当金の支払額	△192	△144
その他	△12	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,968	△16,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,645	△11,028
現金及び現金同等物の期首残高	70,732	64,086
現金及び現金同等物の期末残高	64,086	53,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額がなかったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・「時価の算定に関する会計基準」の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、BA精密細管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,477	23,497	26,162	161,138	—	161,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	211	—	124	336	△336	—
計	111,689	23,497	26,287	161,474	△336	161,138
セグメント利益	15,541	99	2,452	18,093	239	18,332
セグメント資産	123,219	17,115	17,576	157,912	172,340	330,252
その他の項目						
減価償却費	4,140	1,245	441	5,828	—	5,828
のれんの償却額	10	84	—	94	—	94
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,877	451	1,969	7,298	—	7,298

(注) 1. セグメント利益の調整額239百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額172,340百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	136,106	48,699	39,412	224,218	—	224,218
外部顧客への売上高	136,106	48,699	39,412	224,218	—	224,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	118	—	43	161	△161	—
計	136,224	48,699	39,455	224,380	△161	224,218
セグメント利益	21,500	11,228	3,246	35,976	300	36,276
セグメント資産	141,190	30,596	22,761	194,548	175,529	370,078
その他の項目						
減価償却費	4,140	1,135	660	5,936	—	5,936
のれんの償却額	10	3	—	14	—	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,691	592	789	5,074	—	5,074

(注) 1. セグメント利益の調整額300百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額175,529百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,286.94円	3,719.99円
1株当たり当期純利益金額	167.95円	340.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	167.77円	340.47円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,857	27,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,857	27,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,510	81,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	89	86
(うち新株予約権) (千株)	(89)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度88,466株、当連結会計年度86,316株）。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	276,977	307,593
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	7,741	10,118
(うち新株予約権) (百万円)	(162)	(162)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(7,579)	(9,955)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	269,235	297,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	81,910	79,966

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度末88,200株、当連結会計年度末84,174株）。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Geneva Structural Tubes, LLC

事業の内容 鋼管の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国中西部では、シカゴに拠点を構えるMaruichi Leavitt Pipe and Tube, LLC(以下 Leavitt社)から同地区のユーザーに製品供給してまいりましたが、この度、ネブラスカ州のGeneva Structural Tubes, LLC (以下GENEVA社)を買収したことにより、丸一鋼管グループとして同州周辺の市場への供給体制が整います。また、GENEVA社とLeavitt社とのシナジーにも期待しております。これにより、当社の米国における拠点は、ロスアンゼルスMaruichi American Corporation、ポートランドのMaruichi Oregon Steel Tube, LLC、シカゴのLeavitt社及びネブラスカのGENEVA社の4拠点体制となり、米国内での「需要地生産体制」を充実させるため、IPSCO TUBULARS INC.より全持分を取得しました。

(3) 企業結合日

2021年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

Maruichi Nebraska Tube, LLC

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全持分を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,786百万円
取得原価		2,786百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬等 49百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

236百万円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,732百万円
固定資産	864百万円
資産合計	2,596百万円
流動負債	46百万円
負債合計	46百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	34百万円	2年
顧客関連資産	410百万円	15年
受注残高	7百万円	1年
合計	452百万円	13年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日発表の「人事変動のお知らせ」をご参照ください。